



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社) 上場取引所 東
コード番号 3106 URL <https://www.kurabo.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 晴哉
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 濱口 清 TEL 06-6266-5188
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	33,338	△2.0	975	△38.1	1,550	△38.5	957	△40.9
2023年3月期第1四半期	34,026	20.8	1,575	68.3	2,519	76.5	1,619	39.6

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 4,668百万円 (69.8%) 2023年3月期第1四半期 2,749百万円 (495.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	50.89	-
2023年3月期第1四半期	82.21	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	176,413	106,889	59.7
2023年3月期	174,086	102,907	58.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 105,325百万円 2023年3月期 101,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	35.00	-	35.00	70.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期 (予想)	-	35.00	-	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	68,500	△4.9	1,900	△44.2	2,300	△50.5	1,400	△57.1	74.41
通期	154,000	0.3	7,900	△8.9	8,500	△15.2	5,800	5.1	308.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	20,000,000株	2023年3月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,186,463株	2023年3月期	1,186,212株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	18,813,685株	2023年3月期1Q	19,705,608株

(注) 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が撤廃されたことにより社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化などの地政学的リスクへの懸念が払拭されないなか、物価上昇や欧米諸国の金融政策の影響による世界的な景気後退懸念等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境下にあつて当社グループは、2022年4月よりスタートした中期経営計画「Progress'24」の基本方針である「高収益事業の拡大と持続可能な成長に向けた基盤事業の強化」のもと、成長・注力事業の業容拡大と基盤事業の収益力強化などに注力しました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は333億円（前年同期比2.0%減）、営業利益は9億7千万円（同38.1%減）、経常利益は15億5千万円（同38.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億5千万円（同40.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(繊維事業)

糸は、独自技術による高機能製品が順調に推移しましたが、海外子会社で顧客の在庫調整の影響を受けて受注が減少し、減収となりました。

テキスタイルは、カジュアル向け素材の受注が回復し、増収となりました。

繊維製品は、顧客の在庫調整により受注が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は116億円（前年同期比9.7%減）、コストアップの影響もあり営業損失は3億7千万円（前年同期は営業利益2億1千万円）となりました。

(化成品事業)

軟質ウレタンは、自動車内装材向けでは、中国子会社が低調に推移しましたが、国内及びブラジル子会社の受注が順調で増収となりました。

機能樹脂製品は、半導体需要の鈍化の影響を受け、半導体製造装置向け高機能樹脂加工品の受注が減少しましたが、太陽電池や自動車向けの機能フィルムの受注が回復し、増収となりました。

住宅用建材は、断熱材の販売が堅調に推移し、増収となりました。

不織布及び機能資材は、前年同期並みとなりました。

この結果、売上高は141億円（前年同期比2.4%増）、営業利益は7億円（同4.8%増）となりました。

(環境メカトロニクス事業)

エレクトロニクスは、膜厚計及び液体成分濃度計が堅調に推移しましたが、子会社の半導体洗浄装置の受注額が減少し、減収となりました。

エンジニアリングは、半導体業界向け薬液供給装置が順調で、また、子会社で産業設備の工事が順調に進捗し、増収となりました。

バイオメディカルは、攪拌脱泡装置の海外向け販売などが順調で増収となり、工作機械は、北米及び中国向けの販売が順調で増収となりました。

この結果、売上高は44億円（前年同期比6.5%増）、営業利益は1億8千万円（同12.4%増）となりました。

(食品・サービス事業)

食品は、外食需要の回復に伴う内食需要の低下や小売り価格の値上げによる買い控えの影響を受け、即席めん具材や成型スープが低調で、減収となりました。

ホテル関連は、行動制限の撤廃や観光事業支援策の効果により、増収となりました。

この結果、売上高は21億円（前年同期比1.8%減）、営業利益は9千万円（同30.4%減）となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸は、売上高は9億円（前年同期比0.6%増）、営業利益は修繕費の増加などにより6億2千万円（同3.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産は減少しましたが、投資有価証券が増加したことなどにより、1,764億円と前連結会計年度末に比べ23億円増加しました。

負債は、固定負債の「その他」に含まれている繰延税金負債は増加しましたが、短期借入金や支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、695億円と前連結会計年度末に比べ16億円減少しました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、1,068億円と前連結会計年度末に比べ39億円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は1.5ポイント上昇して59.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期（累計）（2023年4月1日～2023年9月30日）及び通期（2023年4月1日～2024年3月31日）の連結業績予想につきましては、現時点では2023年5月11日に公表しました業績予想を変更しておりません。

なお、「四半期連結貸借対照表に関する注記（偶発債務）」に記載しております2022年6月30日に発生した火災事故（2022年7月27日「当社における損害発生の可能性に関するお知らせ」を公表）に関して当社に追加の損害が発生する可能性はありますが、現時点では損害などの影響については未確定なため、本連結業績予想には考慮しておりません。

今後、業績への具体的な影響が判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,392	9,943
受取手形、売掛金及び契約資産	37,894	34,925
商品及び製品	16,561	17,101
仕掛品	9,801	10,928
原材料及び貯蔵品	6,821	6,517
その他	3,345	3,319
貸倒引当金	△45	△42
流動資産合計	84,771	82,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,230	22,998
その他（純額）	23,945	23,990
有形固定資産合計	47,176	46,989
無形固定資産	1,447	1,478
投資その他の資産		
投資有価証券	36,868	41,500
その他	4,058	3,980
貸倒引当金	△236	△230
投資その他の資産合計	40,690	45,250
固定資産合計	89,315	93,719
資産合計	174,086	176,413
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,242	20,214
短期借入金	13,002	11,786
未払法人税等	1,636	739
賞与引当金	1,461	557
その他	8,687	9,597
流動負債合計	46,030	42,895
固定負債		
長期借入金	1,555	1,444
役員退職慰労引当金	226	191
株式報酬引当金	128	146
退職給付に係る負債	12,891	12,912
その他	10,348	11,933
固定負債合計	25,149	26,627
負債合計	71,179	69,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	15,210	15,210
利益剰余金	61,137	61,432
自己株式	△2,477	△2,477
株主資本合計	95,910	96,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,193	16,433
繰延ヘッジ損益	△43	109
為替換算調整勘定	△7,523	△7,223
退職給付に係る調整累計額	△202	△199
その他の包括利益累計額合計	5,424	9,120
非支配株主持分	1,572	1,564
純資産合計	102,907	106,889
負債純資産合計	174,086	176,413

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	34,026	33,338
売上原価	27,451	27,189
売上総利益	6,574	6,149
販売費及び一般管理費	4,999	5,174
営業利益	1,575	975
営業外収益		
受取利息	17	22
受取配当金	572	590
持分法による投資利益	5	7
その他	546	166
営業外収益合計	1,141	788
営業外費用		
支払利息	58	85
その他	138	128
営業外費用合計	197	213
経常利益	2,519	1,550
特別利益		
投資有価証券売却益	—	100
特別利益合計	—	100
特別損失		
固定資産処分損	19	106
投資有価証券売却損	—	6
特別損失合計	19	112
税金等調整前四半期純利益	2,500	1,537
法人税等	846	609
四半期純利益	1,653	928
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	33	△28
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,619	957

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,653	928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127	3,237
繰延ヘッジ損益	121	153
為替換算調整勘定	1,068	332
退職給付に係る調整額	9	2
持分法適用会社に対する持分相当額	23	13
その他の包括利益合計	1,095	3,739
四半期包括利益	2,749	4,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,615	4,653
非支配株主に係る四半期包括利益	133	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

当社の化成品事業部が防熱工事を実施したSBSフレック株式会社様の物流施設、阿見第二物流センター（所在地：茨城県稲敷郡阿見町星の里6-1）において、2022年6月30日に火災が発生し、2022年7月5日に鎮火しました。

前連結会計年度において、SBSフレック株式会社様からの要請を受け、関係する会社間で協議、決定した当社負担金及びその他諸経費計295百万円を特別損失「火災損害等損失」に計上しました。なお、現時点では本件火災における責任割合や本件火災による全体の損害額は未確定であることから、上記の支払いは暫定的なものであり、現在継続しております消防による本件火災の原因等の調査や関係先との協議等の結果によっては、全体の損害額等に基づき当社に追加の損害が発生する可能性があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(火災の発生)

「四半期連結貸借対照表に関する注記（偶発債務）」に記載しております火災事故につきましては、消防による火災原因等の調査が継続しており、現時点において、本件火災事故による当社の追加の損害の内容・額等は未確定です。今後、業績への具体的な影響が判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	12,926	13,796	4,151	2,220	931	34,026	—	34,026
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11	31	47	11	109	212	△212	—
計	12,937	13,828	4,199	2,232	1,041	34,238	△212	34,026
セグメント利益	216	668	167	140	647	1,840	△265	1,575

(注) 1. セグメント利益の調整額△265百万円には、全社費用△265百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	11,675	14,124	4,422	2,179	936	33,338	—	33,338
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15	9	85	11	109	233	△233	—
計	11,690	14,133	4,508	2,191	1,046	33,571	△233	33,338
セグメント利益 又は損失(△)	△373	700	187	97	623	1,235	△260	975

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△260百万円には、全社費用△257百万円及びその他の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

[財又はサービスの種類別の内訳]

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	繊維事業	化成品事業	環境メカトロ ニクス事業	食品・サービ ス事業	不動産事業	
糸	4,399	—	—	—	—	4,399
テキスタイル	5,322	—	—	—	—	5,322
繊維製品	4,892	—	—	—	—	4,892
軟質ウレタン	—	4,645	—	—	—	4,645
機能樹脂製品	—	5,557	—	—	—	5,557
住宅用建材	—	2,340	—	—	—	2,340
エレクトロニクス	—	—	2,634	—	—	2,634
エンジニアリング	—	—	811	—	—	811
食品	—	—	—	1,691	—	1,691
サービス	—	—	—	540	—	540
その他	—	2,198	980	—	—	3,179
内部売上高	△1,688	△945	△274	△11	—	△2,920
顧客との契約から 生じる収益	12,926	13,796	4,151	2,220	—	33,094
その他の収益	—	—	—	—	931	931
外部顧客への売上 高	12,926	13,796	4,151	2,220	931	34,026

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	繊維事業	化成品事業	環境メカトロ ニクス事業	食品・サービ ス事業	不動産事業	
糸	4,070	—	—	—	—	4,070
テキスタイル	5,942	—	—	—	—	5,942
繊維製品	3,125	—	—	—	—	3,125
軟質ウレタン	—	4,921	—	—	—	4,921
機能樹脂製品	—	5,716	—	—	—	5,716
住宅用建材	—	2,353	—	—	—	2,353
エレクトロニクス	—	—	2,346	—	—	2,346
エンジニアリング	—	—	1,098	—	—	1,098
食品	—	—	—	1,546	—	1,546
サービス	—	—	—	645	—	645
その他	—	2,179	1,220	—	—	3,399
内部売上高	△1,462	△1,045	△243	△11	—	△2,762
顧客との契約から 生じる収益	11,675	14,124	4,422	2,179	—	32,401
その他の収益	—	—	—	—	936	936
外部顧客への売上 高	11,675	14,124	4,422	2,179	936	33,338